

# おおた 区議会 だより

No.210  
平成26年7月20日発行



今号の花 アスパラガス  
花言葉：勝利の確信

## 第2回定例会号

主な掲載内容

- 第2回定例会を開催 ..... 1面
- 区政をさく(代表質問) ..... 2~3面
- 区政をさく(一般質問) ..... 4~5面
- 区長挨拶 ..... 5面
- 第2回定例会で決まった議案など ..... 6面
- 第2回定例会の請願・陳情の結果 ..... 7面
- 第2回定例会で可決した意見書 ..... 7面
- 第3回定例会の予定 ..... 7面
- 大田区議会議員(議席と議会構成) ..... 8面

発行 大田区議会 〒144-8621 大田区蒲田五丁目13番14号  
電話 03-5744-1474 (直通)

ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

## 待機児解消のための補正予算などを可決

大田区議会は、平成26年第2回定例会を6月11日から20日までの10日間の会期で開きました。

定例会では、国家戦略特別区域制度の活用など区政の各分野における課題について、15名の議員が質問し議論しました(詳細は、2~5面に掲載)。

この定例会で上程、審議した主な内容は、次のとおりです。

- 区長提出議案として、平成26年度一般会計補正予算(第2次)や大田区立障がい者総合サポートセンター条例など報告を含む26件が提出され、審議の結果、全ての議案を原案どおり可決しました(詳細は、6面に掲載)。
- 議員提出議案及び委員会提出議案として、意見書2件と条例の一部改正条例1件が提出され、審議の結果、手話言語法制定を求める意見書を可決し、そのほかは賛成者少数で否決しました(可決した意見書の全文は、7面に掲載)。
- 請願・陳情は、審議の結果、採択1件、不採択8件、みなす不採択1件、そのほかは継続審査となりました(請願・陳情の結果は、7面に掲載)。



【新設保育園で元気に過ごす子どもたち】ベネッセ雪が谷大塚保育園(所在:南雪谷三丁目11番20号)は、平成26年5月に開設した私立認可保育園。区は、待機児解消の実現に向け、多様な保育サービスの提供など、積極的な取り組みを行っている。

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

# 区政をささぐ

## 代表質問



大田区の直面する  
重要課題の解決促進を  
自由民主党大田区民連合 松原 秀典

【国家戦略特別区域について】  
国家戦略特別区域制度を区として、どのように活用していくかと考えているのか。また、区の提案についての評価はどうか。

【国家戦略特別区域について】  
これまで検討を深めてきた「羽田空港跡地のまちづくり」や「新空港線の整備」などの大田区のみならず、区内産業と観光の振興を図り、「国際都市おおた」の実現を目指していく。区の考え方については、国家戦略特別区域諮問会議で「新しい提案を積極的に進めている」、「本当



大田区は5月1日に国家戦略特別区域に指定された。区は、特区制度に基づく規制緩和や産業振興を目的とした支援制度などを活用し、羽田空港跡地のまちづくり実現を目指している。

関との様々な調整を継続している。区としては、関係機関の理解、協力を得ながら、諸条件を一つ一つクリアし、東京オリンピック・パラリンピック開催も視野に入れて早期実現に結び付けていく。

【菅官房長官の神奈川口構想の発言について】  
今後、見直しをどのようにするのか。

【答】区は、特に上流ルートは羽田空港跡地第1ゾーンに接続される位置にあり、土地利用に支障が生じること、羽田空港を軸とする京浜臨海部の道路ネットワークの観点からは、国道357号の神奈川方面への延伸整備を優先すべきとする考えに立ち、対応してきた。都においても国道357号の多摩川トンネル部について、早期に事業化を図ることを国に求めている。

【答】研究機関向けの各種実験装置、表面処理技術及び自動化装置や測定機などの分野で高度技術を持つ区内企業などが挙げられる。

【答】早期実現に向けた区長の決意は、現在、国をはじめとする関係機

【平和憲法を擁護する大田区政の実現について】  
安倍政権の憲法解釈変更による集団的自衛権行使容認に反対を表明することを求める。

【答】国会において十分な議論が行われることが肝要。動向を注視する。

【答】区が平和都市宣言を行ってから30周年を迎える。区の平和事業への取り組み強化を求める。

【答】今後も、平和都市宣言の精神を深め、命の尊さ、平和の大切さを区民に発信していく。

【答】区民不在の国家戦略特区ではなく、地域経済振興策強化について、  
【答】特区構想で活性化を目指すのではなく、国会で審議中の地域経済を支える小規模企業を支援する小規模企業振興基本法案を活用し、区内全産業の活性化を求める。国家戦略特区からの撤退を求める。

【答】双方の仕組みの特徴を踏まえ、



平和憲法を擁護し、地域経済  
振興強化と区民の安心・安全を  
日本共産党大田区議団 佐藤 伸

地域の特性や課題に応じた活用を図っていく。

【答】区内製造業と商店街の実態・現状把握調査は、そこで働く労働者の雇用形態、賃金実態などの労働実態調査を加えるよう提案する。

【答】実態調査は、有効な産業施策立案のため、対象や項目を設定している。雇用形態や賃金などは、個々の事業所が個別に判断して、本調査の対象とする考えはない。

【答】区が区内中小企業・業者の支援強化を進めるために、小規模事業者持続化補助金の拡充を国に強く求めるべき。

【答】小規模事業者への支援は、東京商工会議所大田支部など関係機関とも連携して取り組んでいく。

【答】今、緊急経済対策としてプレミアム付き商品券発行の時期。その際、地元商店会への負担を軽減し、地域経済に還元されるものになるため、(仮称)特別養護老人ホーム馬込の開設には期待しており、今後とも施設の建設に向けて支援を継続していく。

【答】今後の公共施設整備について、  
【答】公共施設白書は、26年度中に策定する予定。公共施設の在り方に関する方針は、この方針に基づき、施設の改築などや再配置を進めることにより、区財政にとって持続可能な施設の運用が実現するものと認識している。

【答】奥多摩の廃校などを利用して移動教室を行える施設を建設してはどうか。

【答】今後、移動教室の検討を行う際には、区と関わりのある多摩川上流の奥多摩についても、その教育効果などを踏まえて検討したい。



23区の中で最も数が多い大田区の商店街。区は、商店街が、にぎわいの場、人々のつながりの場として区民の暮らしを支えている姿を目指し、商店街の活性化支援に取り組んでいる。

【答】商品の発行も選択肢の一つ。実施には、効果を検証し、実施方法の改善について研究する。

【答】住居リフォーム助成制度を始め、仕事起しの観点からも、住居リフォーム助成制度の助成率と助成額の拡充を求める。

【答】助成率、助成額の更なる引き上げは考えていない。

【答】商店・工場のリフォーム、リニューアルに活用できる制度導入を提案する。

【答】商店については、区産業振興協会が繁盛店創出事業を、工場については、ものづくり工場立地助成事業が実施されている。

【答】区内3区2市で成立した公契約条例。大田区でも条例化を求める。

【答】国の動向や他の自治体の状況把握など、引き続き研究をしていく。

【答】区民の安心・安全第一の大田区について、  
【答】3年前に指摘したとおり、今や国民健康保険料は収入の1割にもなる保険料となった。区独自でも適正な保険料の抑制策を求める。

【答】他の医療保険者との負担の公平の観点から、困難である。

【答】穴守稲荷駅での重大事故を繰り返さないためにも区内の駅・ホームの安全向上のため、ホームドアを全駅に設置するよう、都、京急

など鉄道事業者にも緊急に申し入れを行うべき。

【答】駅の安全向上のため、各鉄道事業者にもホームドア設置の働き掛けを行うなど、環境の整備に努める。

【答】区長申し立てに限って来た成年後見人などへの報酬助成を親族申し立てまで広げるよう提案する。

【答】その際、予算額を拡充し、制度利用支援事業要綱の条例化を求める。

【答】今後は、本人又は親族申し立ての場合についても、本制度の更なる利用促進を図り区民の権利擁護を推進するため、適切に対応していく。条例化は考えていない。

【答】安定した学校給食が継続されるよう、今回の消費税増税による急激な物価上昇の中で、質・量をしっかりと確保し、区としての支援策の強化を求める。

【答】今春、消費税率が改定されたが、区では給食費の改定は行っていない。給食の質や量に影響が出ないよう、給食の維持に努めている。

【答】憲法26条の立場から本来学校給食も無償と考える。他でも行っている多子世帯やひとり親家庭への区独自の給食費への助成を求める。

【答】一定の所得以下の世帯に対し、給食費相当額を就学援助費として支給することで給食費の補助を行っている。新たな区独自の補助制度を設ける考えはない。

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>



平和都市宣言30周年  
「国際都市おおた」へ躍進  
大田区議会公明党 丸山 かよ

「大田区平和都市宣言30周年平和事業について」

「平和への思い、平和に対する啓蒙、推進について今後の取り組みを伺う。」

「平和は国や民族の垣根を超えた人類全ての共通の願い。人々が日々の生活を送る上での必要最低限の条件が国際平和である。区では8月を平和強調の月として積極的に推進していく中で、多くの区民と平和について学び、考える機会を提供していく。」

「教育現場の中で子どもたちにとっての平和教育を進めていくのか伺う。」

「道徳教育、人権教育を通して、生命や人権の尊重、いじめの未然防止などを含めた平和教育を推進する。」

「中学生代表や公募の青少年など広島・長崎への平和使節団派遣を提案するがいかがか。」

「平和使節団派遣も含め戦争や平和について若い世代が学び考える機会をどのようにしていくべきか調査、検討していく。」

「おおた未来プラン10年（後期）について」

「前期5年の進捗状況の評価と、後期5年のプラン実現に向けた意気込みを伺う。」

「前期5年は、区民と区との強力な連携により、確かな成果をあげることができた。後期5年においても、地域力を更に大きなものへと進化させ、着実かつスピード感を持って実現していく。」

「未来プラン事業の計画的な執行を評価する仕組みについて伺う。」

「達成度について、評価・公表する新たな仕組みを導入し、区民により分かりやすく、施策の成果を示す予定。」

「国家戦略特区について」

「国家戦略特区ワーキンググループのヒアリング当日、その場に臨んだ区長の思いを伺う。」

「区が国と直接対話を行うことができる大変意義深い貴重なチャンスであると感じた。区では、水質検査を無料で実施するなど、災害時に生活用水を利用できるための整備を図っている。」

「待機児童対策について」

「保育所整備に係るマッチング事業の成立後、その財源及びスキームをどのように考えているのか。」

「民間活力を活用し、主に賃貸物件の活用を想定している。また、安心ことも基金をはじめとした国や都の補助制度を有効に活用していく。」

「サテライト保育園」は待機児童対策の取り組みとして大変有効であると考えているが、いかがか。

「地域特性を踏まえた、新しいタイプの保育サービスであると理解している。他の自治体の取り組み事例も参考にしながら、待機児童解消対策の一層の充実に努める。」

「事業所内保育施設についてどこまで把握しているか。今後どのように取り組んでいくのか。」

「地域力を生かした待機児童解消対策として意義ある取り組みになるものと認識している。」



区は昭和59年8月15日に、世界の恒久平和と人類の永遠の繁栄を願って「平和都市宣言」を行い、その記念の塔として、平和の森公園の中に「愛し子」の像を建立した。

「区内製造業と商店街の実態調査の進捗は。また、調査を反映して、区独自の景気対策としての産業支援事業を行う見通しはあるのか。」

「区内製造業調査は6月下旬に、商店街調査は7月下旬に事業者を決定し、年度末までに結果を取りまとめる。製造業調査は、ものづくりに関わる全事業所を調査し、次世代のものづくり産業のビジョンを策定する。商店街調査は、商店街の調査に加え、個店、消費者動向など、商店街を取り巻く環境分析なども行い、空き店舗対策や商店街個々の新たな取り組みなど商店街振興策を検討していく。」

「防災対策について」

「区では、避難所の整備にも力を入れており、妊産婦と乳幼児専用避難所開設の取り組みも必要と考えるがいかがか。」

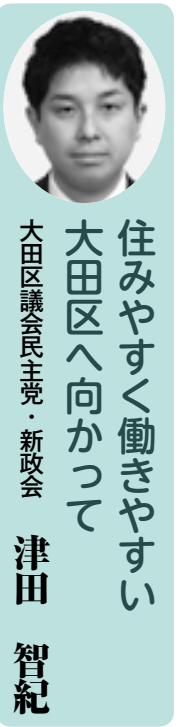
「区においても、学校に避難した後、避難所での生活が厳しい、乳幼児を抱えた家族のために福祉避難所を用意する。また、妊産婦が利用できるよう、学校避難所の中で着替えや授乳などのためのプライベートテントを配備した。今後は、更にもどのような配慮が必要か検討していきたい。」

「災害時の情報伝達をしやすいように、学校などの公共施設の無線LAN化を図るべきと考えるがいかがか。」

「無線LAN環境を整えることなどにより、災害時の情報伝達機能をより安定的に確保できるものと思われる。国などの動きを注視しながら、区としても災害時の情報伝達機能を確保する方策について検討していきたいと考える。」

「待機児童対策について」

「これまで早い時点で補正予算を計上し、待機児童解消のために6



住みやすく働きやすい  
大田区へ向かって  
大田区議会民主党・新政会 津田 智紀

「20名の定員拡大を実施することについて考えを伺う。」

「増加する保育ニーズに、スピード感をもって対応するため、「平成26年度大田区待機児童解消緊急加速化プラン」を策定した。今後も、仕事と子育ての両立が図られ、安心して子どもを産み、育てられる環境づくりを進めるため、不退職の決意で待機児童解消に取り組んでいく。」

「教育について」

「児童がネット依存症に陥らないための方法としてスマートフォン

のフィルタリングを推進してほしいと考えるが、現状はどうか。また、区においては児童に対し、携帯電話、スマートフォンの利用時間制限指針を作成してはと考えるがいかがか。」

「スマートフォンの安全な活用のため、フィルタリングサービスの利用は有効な手段の一つであると考え、利用促進、家庭におけるルールづくりの推進などについて、通知文の配布や生活指導主任会における研究及び報告などを通して、指導を徹底している。また、利用時間制限指針の作成については、都が実施している児童・生徒のネット依存に関する実態調査の結果を分析した上で、更なる対策の策定に向けて取り組んでいく。」

### 議会中継のご案内

本会議及び予算・決算特別委員会の様子を中継します。  
中継をご覧になれる施設は、以下のとおりです。

- 区役所本庁舎1階ロビー
- 大田区民ホール・アプリコ
- 各特別出張所
- 大田区産業プラザ PiO
- 大田区総合体育館

原則として、各特別出張所では開会時間から午後5時まで放映します（その他の施設は会議時間により延長あり）。

### 傍聴をお待ちしております

議会活動に触れる身近な方法に傍聴があります。本会議の傍聴は区役所本庁舎11階の傍聴受付までお越しください。  
傍聴席は、椅子席69席、車椅子用スペース3席、親子席4席の計76席となっています。  
親子席はガラス張りであり、お子様連れでも安心して傍聴ができます。

傍聴席へのカメラなど撮影機材の持ち込みや傍聴席での撮影・録音などは原則として禁止されています。



区は、ものづくり産業の将来を担う若手人材の確保・育成を支援するなど、ものづくり産業集積の維持・発展に向けた取り組みを推進している。

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/

# 区政をさぐ

## 一般質問

大田区議会  
公明党

玉川 英俊



### 「公会計制度について」

問 新地方公会計に対して、区は何に重点を置いて取り組むか。

答 27年度中に固定資産台帳の整備、財務会計など関連システムの対応準備を行い、29年度末までの移行に向けて着実に準備を進める。

### 「防災について」

問 防災備品を取り扱う業者に、新たに購入する際、マニュアルや映像DVDの作成を依頼できないか。

答 購入条件の一つとして取り組む。大森第六中学校で7月に防災教育の一環として実施される「まちなか点検」をどう評価しているか。

### 「健康について」

問 コモモ対策の習慣づけ、認知度向上に対する今後の取り組みは。

答 関係各部署連携で普及啓発する。問 コモモ予防チェックなど公園の健康遊具と共に掲示してはどうか。

### 「待機児童対策について」

問 待機児童ゼロ実現への新たな取り組み、保育士の人材確保をどうう。

答 待機児童解消緊急加速化プランを策定。保育所用途の不動産情報を集約し保育事業者へ提供するマッチング事業を開始。都と共催の保育人材確保事業を実施予定。問 保育サービスアドバイザーの各地域への出張サービスを要望する。

### 「雲川のユスリカ対策について」

問 捕虫機の捕獲量変化や天候状況でユスリカ発生傾向分析は可能か。

答 26年度から取りまとめられている捕虫実績データを天候状況による発生傾向の分析に役立たせたい。

問 捕獲・採取したユスリカを研究者・専門家に提供してはどうか。

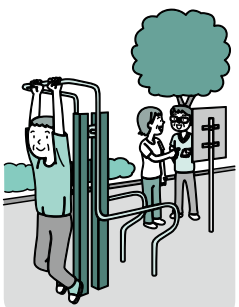
答 日本ユスリカ研究会や企業、地域活動団体などと情報交換を行い、発生軽減の新たな方策を研究する。問 雲川周辺の地域住民・有志を募つてのユスリカ捕獲作戦の実施を。

### 「教育について」

問 石川台中学校の学力向上モデル校研究成果及び区内の推進状況は。

答 学習カルテ・カウンセリングの研究、有効性を検証。学習カルテの新様式を各学校に示している。問 ESD（持続発展教育）の大森第六中学校の取り組みをモデルとして区内中学校へ展開できないか。

答 学校支援地域本部の活動を充実させ、校長会などにおいてその取り組みや成果を紹介し、ユネスコスクール加盟を促し推進していく。



大田区議会  
公明党

富田 俊一

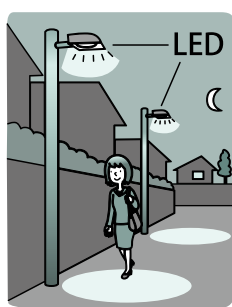


### 「今後の区政運営について」

問 22年度大田区政に関する世論調査における窓口対応満足度の数値について伺う。

「肺炎球菌ワクチン予防接種」  
問 生涯で受けた予防接種の種類を記録する仕組みが必要と思うがいかがか。

答 安全性と予防効果の観点から、予防接種を適切な時期に確実に受けることが大切。今後、保健所システムにおいて定期予防接種の記録を管理し、未接種者への接種勧奨などに生かしていく。



大田区議会  
民主党・新政会

馬橋 靖世



### 「子どもを守る環境について」

問 区内のAED設置状況はどの程度か。

答 区役所本庁舎、特別出張所、小中学校、福祉施設、スポーツ施設、集会室など区施設に271台設置。問 地域団体への購入助成や短期レンタル・リース制度などの導入を。

答 現在区では、行事を主催する団体が行事期間の救命活動に備えるためAEDのレンタル費用を助成する制度がある。今後、制度活用のため、周知に努めていく。

問 雲谷小学校での芝生施工後の養生期間、代替案などについて伺う。

答 学校が維持管理委託業者と入念に打ち合わせを行った上で養生期間を設定し、代替措置も含めて計画的に行っている。

問 芝生施工から2年以上経過した現在、調査・研究はどのように進められてきたか。また、その結果現状での結論は。

答 芝生の生育に関しても様々な方法があることは理解しているが、方式によっては生育が難しいといった見解があるものもある。今後は、都の芝生アドバイザーから意見を聞くなど、育成に関する調査・研究を進め、より良い維持管理

に生かしていきたい。



自由民主党  
大田区民連合

伊佐治 剛



「地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みについて」

問 これまでも高齢者見守りキーホルダー事業の24時間体制を求めてきたが、具体的な検討結果を示すべき。

答 おおた未来プランに掲げる、高齢者見守りネットワークの整備に向け、24時間体制などを検討しながら、着実に進めていく。問 予防給付の地域支援事業化の中で、地区社協及び福祉分野で活動する団体の拠点が必要と考えるがいかがか。

答 高齢者福祉計画第6期介護保険事業計画の策定の中で、地域拠点を含めた地域支援事業についても検討し、適切に対応していく。

「障がい者の支援について」  
問 障がい者の地域生活支援において、居住支援のネットワーク化や夜間の相談窓口及び専門スキルを持った特別介護人の派遣の必要性についてどのような方向性を示したのか。

答（仮称）障がい者総合サポートセンターでは施設やグループホームなどのネットワークの中核として機能する予定。様々な障がいのある方への支援の在り方についても、個々の生活状況に応じた取り組みや夜間休日の相談体制の在り方など検討しているところである。

「行財政改革について」  
問 区民への情報公開として、予算編成過程の公表を行うべき。

答 予算編成過程を公表することで、区政の透明性を高めると共に、職員意識改革が期待できる。今後

は、効果的な予算編成過程の公表となるよう、組織としての取り組みを強めていく。

問 公金管理運用体制の強化において、公金アドバイザーの採用や、資金管理支援業務におけるプロポーザルの実施など、具体的な研究成果について伺う。

答 複数の金融機関からも直接、情報収集を行い公金管理運用のノウハウの蓄積を行っているところであり、今後も、安全より一層効果的かつ積極的な運用を行うため、引き続き研究していきたい。

### 「福祉サービスの充実について」

問 在宅療養を支援する事業として、空き家を活用し医療や生活の困りごとを気軽に相談できる、暮らしの保健室事業を取り入れていくべきと考えるがいかがか。

答 区では現在、さわやかサポートや在宅医療連携調整窓口が、地域の医療資源や介護資源との連携調整を行っている。暮らしの保健室事業については、地域コミュニティの現状やニーズを把握した上で、今後も研究を続けていく。



大田・生活者  
ネットワーク

北澤 潤子



### 「コミュニティビジネスの推進」

問 超高齢時代を目前に地域課題が山積。区民の力を生かす、学びの場や起業支援の仕組みが必要。

答 区民協働で養成しているコーディネートーターが、地域課題解決に向けた事業の取り組みをしている。問 助成金事業以外の区民協働の在り方・支援について模索し、委託事業への道を積極的に探るべき。

答 シャンプアップ助成事業で、区の委託事業となったものもある。問 社会教育・区民活動の情報コー

ナーを区役所の1階に置けないか。



日本共産党  
大田区議団

菅谷 郁恵



### 「認可保育園増設は緊急課題」

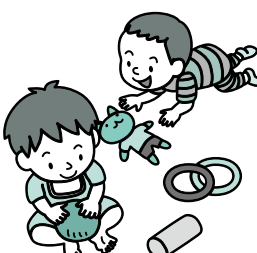
問 保育園の待機児童の数は、認可保育園を希望して入園できなかった不承諾数1326人にするべき。

答 国の定義では、自治体の保育施策で保育されている児童は待機児童に含めないのが613人である。問 保護者の願いは園庭や保育室など国基準がある認可保育園への入園である。希望する数に見合った認可保育園の増設計画を持つべき。

答 増加するニーズに対応するため、定員620名増を目標の加速化プランを策定し、取り組みを強化。問 国・都用地活用や積極的な土地の購入、民間の土地購入費用の助成で、認可保育園を増設するべき。

答 国用地などの取得については、有効性を見極める。現時点では、土地購入の助成を行わない。問 認証保育園に子どもを預ける保護者への補助金額を増額し、子育て支援を進めるべき。

答 利用者負担額の在り方を検証しつつ、適切に判断していく。



ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

自由民主党  
大田区民連合会  
大森 昭彦



【空港跡地活用について】

問 空港跡地をどう活用するのか。

答 産業交流機能について具体的な方向性を検討中である。食や文化の発信、物産の免税販売や文化体験機能、訪日外国人のおもてなしにぎわい拠点の検討をしていく。

問 菅官房長官の談話で神奈川口構想を示唆した内容について伺う。

答 区は、空港周辺の道路整備について、広域的な交通ネットワークの観点から捉えることが重要であるとして、国道357号の優先整備が必要であると考えている。

【学校教育について】

問 清水窪小学校の学区と生徒増について見解と区域の緩和についてどう考えるか。

答 東京工業大学との連携によるサイエンススクールを指定校変更理由として認めていて、新入生の増加にもつながっている。

問 東工大学生によるサイエンスクール効果、元校長による理科授業について、教育委員会の見解は。

答 東工大への研究室訪問や、サイエンスアドバイザーなど有識者の協力により、児童の科学への興味・関心を高め、科学的根拠に基づいて考えたり表現したりする能力や態度の育成が図られている。

問 退職校長の活用先を学校現場へ。豊富な経験と広い視野、高い見識を有効に活用していくよう、再任用校長のほかに、都非常勤教員として教育センターの教育相談員などに携わっている。

問 学校改革時の、施設の複合化についてどう考えるか。

答 複合施設化は重要な要素であると認識し、区民共有の貴重な財産としての有効活用を努めていく。

【大田区総合体育館について】

問 プロポーザル方式による外部委託などが進む中、区が定めた計画の事業への反映やその検証は。

答 予算編成作業など、あらゆる機会を捉えて、現状の事業運営手法の有効性を検証し、事業者選定の際に確実に反映できるよう努める。

問 地元商店街とのコラボ、連携について見解を伺う。

答 情報交換の場を設けるなど、体育館周辺がにぎわっていくよう、更に取り組みを進めていく。



日本共産党  
大田区議団  
和田 正子



【安心できる介護保険について】

問 政府は要支援者の訪問・通所介護を保険給付から外して、地域支援事業に移行させる。区の責任でこれまで同様のサービス提供を。

答 26年度介護保険法等関連法令の改正案では、移行しても介護保険制度内のサービス提供となる。

問 区は介護保険改悪で不安な利用者、介護従事者の声を聴くべき。

答 27年度からの事業計画の検討作業中。区民説明会、介護事業者の意見・要望を聴く場を予定。

問 特別養護老人ホームに入所できない在宅介護の高齢者の実態を訪問調査し、実態にあった整備計画と計画に基づいた増設を求める。

答 25年に高齢者の実態調査を実施した。特養ホームの整備は、実態把握、高齢者数、申込者の推移など総合的な観点から検討。

問 高齢者が最期まで人間として尊厳ある人生を全うできるよう、国へ待機者解消計画の策定、特養ホーム建設への国庫補助の復活、用地取得への支援を求めよ。

答 区は整備促進を図り、国にも要望してきた。在宅、施設のバランスを図りながら施設整備に努める。

【区民の願いに応える蒲蒲線】

問 新空港線は総工費1080億円、積立基金15億円、調査委託料に1億4千万円の税金をつぎ込んだ。マイナスイメージを含めて区民に説明を。説明できないものを強引に推進は許されない。白紙に戻すべき。

答 マイナス面は、当該事業の合意が図られ、鉄道事業者が運行形態やダイヤを作成して明らかになる。現時点で明示することは困難。

問 国、都、区、東急、京急で7年間も勉強会を行っても、関係者合意ができていない。15億円の積立金は、区民施策を優先すべき。

答 区民の期待に応えるため、早期実現に向け整備資金積立している。

【命と健康を守る国民健康保険】

問 保険料が高すぎて滞納世帯が増。保険料の値上げと機械的な差し押さえは中止すべき。国庫負担割合を増やすよう国に求めよ。

答 被保険者の過大な負担にならない措置を講じているので適切。国に国庫負担の充実を求めている。



自由民主党  
大田区民連合会  
深川 幹祐



【観光施策について】

問 産業経済部観光課から観光・国際都市部観光課への移管について、分析とその手当てを伺う。

答 観光・国際都市部には、観光課と国際都市・多文化共生推進課があり、産業経済部と共に産業施策、観光施策の相乗効果が生まれるよう連携し、国外への情報発信はもとより、国際交流や区内の文化・歴史など地域資源を活用した観光振興などにも力を注いでいく。

【防災対策について】

問 可搬消防ポンプの水災時の活用について伺う。

答 排水設備がない半地下の車庫に浸水した場合に、排水用ポンプとして活用が可能である。水防訓練では、ポンプ排水での活用方法の周知を目的に訓練を実施した。

問 避難所内の備蓄物品について、場所の確認や訓練などを通じて、地域住民や在校生に周知すべき。

答 教育委員会と連携してあらかじめ備蓄倉庫内の物品の配置図や災害時の学校施設の活用図面などを作成しておく、備蓄物品も含めて周知を図っていく。

問 多くの都市と積極的に交流を進めると同時に防災協定を締結すべきだが、どう考えるか。

答 戦略的に進めていきたい。

【国際交流について】

問 教育旅行の受け入れについては、教育委員会と連携を進めている。6月には、台湾及び香港の小学校児童が区内の学校を訪問することとなっており、引き続き進めていく。

問 タイ・バンコクの税務職員研修と観光を合わせた池上本門寺ツアーの概要と今後の取り組みについて伺う。

答 5月に、バンコク都の職員68名が来訪し、大田区の税務関係の学習会を行った。池上本門寺の見学では、通訳及びガイドとしてタイ出身の来る大田区大使OB3名の協力を得た。大田区ならではの魅力的なコースが提案できるように受け入れを進めていく。

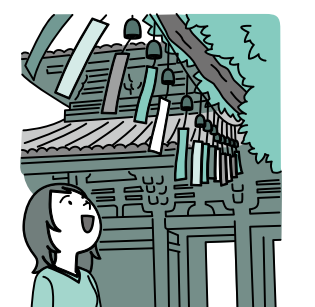
【待機児対策について】

問 保育所整備に係るマッチング事業について、経緯と展開を伺う。

答 関係各部の協力のもと、スタートし、不動産物件情報が多数寄せられている。今後は、その情報を分析し、拡大を検討していく。

【産業振興について】

問 商品券事業や歳末商戦へのサポート強化を検討すべきと考えるが、区として商店街振興に通じる対応が必要と判断した際に、時期及び方策を検討していく。



改革民主党  
岡 高志



【ネット投票の導入について】

問 インターネット投票に向けた法改正を国に要望すべき。

答 当面は国の動向を見守りたい。

【区立小学校教諭の選補について】

問 当該校児童に被害がなかったが、答 小学生の画像は含まれていない。

【区職員制度について】

問 26年度当初の定期人事異動で多くの再任用管理職が出ている。公務員の実質的な定年延長が組織の硬直性を高めていると思うが。



松原忠義 区長

区長挨拶 (抜粋)

【国家戦略特区の活用】

5月12日に開催された国家戦略特別区域諮問会議において、大田区の考え方が、諮問会議の民間議員より、「新しい提案を積極的に進めている」、「本気度があがる区である」など高い評価を受けました。今後、指定された6つの区域ごとに区域会議が開催されてまいります。区いたしましても、スピード感をもって、国家戦略特別区域制度を活用した大田区のまちづくりを進めていきます。

【空き家の適正管理】

5月29日、地域の安全に重大な影響があると判断し、老朽化した空き家に対する行政代執行を進めていきます。

【給付型奨学金制度の創設】

区民の方から頂戴した多額のご寄附を基に新たな給付型奨学金制度を創設します。有為な人材が区から輩出されることを期待しています。

答 豊富な経験に基づく指導が若手職員にもよい影響を与えることを期待している。

【ユスリカの問題について】

問 ユスリカ対策として香川上流部へ蓋をしてしまうのはいかがか。地域の憩いの場にもなる。

答 考えていない。

大田区議会  
民主党・新政会  
沼田 秀弘



【産業施策について】

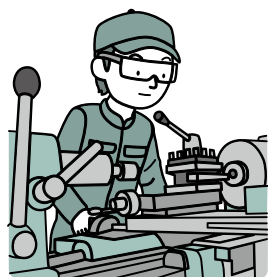
問 今後どのような発展を考えて川崎市との連携を進めていくのか。

答 国際的な総合展示会に、共同出展するなど、双方のものづくり企業

業の活性化に寄与していくと共に、国家戦略特区、2020年の東京五輪に向け、地域経済活性化に寄与する連携を深めていく。

問 区の産業技術を今後どのように世界に発信していくかと考えているのか。

答 羽田空港跡地第1ゾーンに産業交流機能を設置する検討を進めている。中小企業・ベンチャー企業が国外企業と活発な取引ができるよう、製品・技術発信を行っていく考え。更に国内外の広域ネットワークを強化し、全世界に発信するものづくりのハブ機能を担っていくことを考えている。



【オリンピック開催に向けて】

東京オリンピック・パラリンピックの開催は、羽田空港を擁する大田区が日本のゲートウェイとしての機能を発揮する絶好の機会です。新空港線の整備をはじめ、空港跡地、臨海部、区を中心拠点である蒲田と大森のまちが魅力あふれるエリアとして一層発展するよう、区民の皆様とも手を携えながら積極的な取り組みを進めます。

【創業支援の促進】

区は、3月20日付けで経済産業大臣及び総務大臣より「大田区創業支援事業計画」の認定を受けました。本計画により、インターネットによる提供などを通じ、区内での創業気運を一層高めていきます。

【大森海苔のふるさと館】

5月25日、大森海苔のふるさと館が50万人目の来館者を迎えました。今後も、大田区のかげがえのない「海苔の歴史や伝統」を積極的にPRしていきます。

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

第2回定例会で決まった議案など

◎は全会一致  
◆は賛成者多数

区長提出議案

平成26年度補正予算

◎一般会計(第2次)

6億3,188万6千円増額する  
(詳細は、下記に掲載)。

条例の制定

◎大田区立障がい者総合サポートセンター条例  
大田区立障がい者総合サポートセンターを設置し、その利用手続、費用等を定める。

条例の一部改正

◎大田区積立基金条例  
給付型奨学金積立基金(末吉育英基金)を設置する。

◎大田区休養村とうぶ条例  
キャンプ場におけるバーベキュー施設の改修を踏まえ、バーベキュー場を併記した施設名に改めるほか、多目的グラウンド等の利用時間について早朝の時間帯を追加する。

◎大田区特別出張所設置条例  
新井宿特別出張所の移転。

◎大田区特別出張所付属施設条例  
新井宿特別出張所の移転に伴い、その付属施設である新井宿集会所を廃止する。

◎大田区立特別養護老人ホーム条例  
大田区立高齢者在宅サービスセンター条例

◎大田区立特別養護老人ホーム条例  
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律等の改正に伴い、規定を整理する。

◎大田区理容師法施行条例  
理容所における衛生上必要な措置の内容を拡充し、衛生水準の向上を図る。

◎大田区美容師法施行条例  
美容所における衛生上必要な措置の内容を拡充し、衛生水準の向上を図る。

◎大田区美容師法施行条例  
美容所における衛生上必要な措置の内容を拡充し、衛生水準の向上を図る。

◎大田区営住宅条例  
大田区高齢者アパート条例

◎大田区高年齢者アパート条例  
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の改正に伴い、規定を整理する。

◎大田区立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例  
公務災害補償の補償基礎額を改定する。

契約の締結

◎京急連続立体関連道整備に伴う大田区大森西三丁目付近枝線工事(下水道) 請負契約  
契約金額：1億7,388万円

◎可搬消防ポンプ(D-1級)の購入  
契約金額：6,933万2,760円

◎特別区道路線の認定  
仲六郷三丁目13番6から仲六郷三丁目13番5まで

区有道路の設置

◎大田区区有道路の設置  
北千束一丁目755番20から北千束一丁目756番1まで

◎使用料等の支払請求に関する民事訴訟の提起  
訴訟の目的の価額：146万9,530円

◎損害賠償の額の決定  
区の義務に属する損害賠償の額の決定  
賠償金額：103万6,955円

報告

◎予算の繰り越し  
平成25年度大田区繰越明許費繰越計算書

◎区が出資する法人の経営状況に関する書類の提出

◎大田区土地開発公社  
◎公益財団法人大田区文化振興協会  
◎公益財団法人大田区産業振興協会  
◎蒲田開発事業株式会社  
◎公益財団法人大田区体育協会

◎人権擁護委員候補者の推薦  
◎齊藤 與志夫(新任)

委員会提出議案

◎手話言語法制定を求める意見書  
(7面に全文を掲載)

その他

議員の派遣

◎秋田県美郷町親善訪問  
派遣期間：平成26年7月9日から7月10日まで  
派遣場所：秋田県仙北郡美郷町  
派遣議員：安藤充、伊藤和弘、塩野目正樹、伊佐治剛、富田俊一、広川恵美子、田村英樹、山崎勝広、森愛、野呂恵子、福井亮二、佐藤伸

ICT化先進議会視察

◎ICT化先進議会視察  
派遣期間：平成26年7月17日から7月18日まで  
派遣場所：鳥根県出雲市、鳥取県日野郡日南町  
派遣議員：伊藤和弘、塩野目正樹、伊佐治剛、松本洋之、勝亦聡、馬橋靖世、福井亮二



意見が異なった議案などに対する各会派の態度

○：賛成 ×：反対

件名	結果							
	自由民主党大田区民連合	大田区議会公明党	日本共産党大田区議団	大田区議会民主党・新政会	無所属の会	大田区議会緑の党	大田・生活者ネットワーク	改革民主党
大田区理容師法施行条例	○	○	○	○	○	○	○	×
大田区美容師法施行条例	○	○	○	○	○	○	○	×
大田区議会議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例	×	×	○	×	○	○	○	×
集団的自衛権行使を容認する解釈改憲を行わないことを求める意見書	×	×	○	○ <sup>2</sup> × <sup>4</sup>	○	○	○	○

平成26年度一般会計補正予算(第2次)を可決

第2回定例会に提出された平成26年度一般会計補正予算(第2次)は、第1次補正予算編成後に生じた状況の変化に速やかに対応するための予算として、6億3,188万6千円を増額するものです。今回の一般会計補正予算で計上された主な事業は、以下のとおりです。

一般会計補正予算(第2次)の主な事業

総務費

- ・特定個人情報保護評価事務 3,538万2千円  
社会保障・税番号制度導入に伴う特定個人情報保護評価に係る経費
- ・国際都市事業の推進 3,988万7千円  
国際都市事業として「空の日」関連イベントを開催
- ・住民基本台帳、印鑑証明等事務経費 3,106万6千円  
社会保障・税番号制度導入に伴う住民記録システム等対応作業に係る経費

福祉費

- ・給付型奨学金積立基金給付金 1,200万円  
給付型奨学金積立基金給付金の創設
- ・給付型奨学金積立基金積立金 6,001万2千円  
給付型奨学金積立基金の設置に伴う積立
- ・小規模保育所運営補助 6,719万8千円  
小規模保育所の開設準備及び運営費補助
- ・家庭福祉員制度経費 718万3千円  
(仮称)中央グループ保育室の開設準備及び運営費
- ・大田区次世代育成支援緊急対策整備事業 8,213万9千円  
私立認可保育所(テナント型)の開設準備補助

土木費

- ・道路改良事業 1,735万円  
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会会場予定地周辺道路の無電柱化事業

教育費

- ・校舎の改築(小学校) 2億72万7千円  
東六郷小学校土壌処理工事等

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

## 手話言語法制定を求める意見書

手話とは、日本語を音声ではなく手や指、体などの動きや顔の表情を使う独自の語彙や文法体系をもつ言語である。手話を使う聴覚障がい者にとって、聞こえる人たちの音声言語と同様に、大切な情報獲得とコミュニケーションの手段として大切にされてきた。しかしながら、ろう学校では手話は禁止され、社会では手話が広く普及されてこなかった歴史がある。

2006（平成18）年12月に採択された国連の障害者権利条約には、「手話は言語」であることが明記されている。

国は障害者権利条約の批准に向けた国内法の整備を進め、2011（平成23）年8月に改正された「障害者基本法（昭和45年法律第84号）」では、「全て障害者は、可能な限り、言語（手話を含む。）その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保される」と定められた。

また、同法第22条では、国・地方公共団体に対して情報の利用におけるバリアフリー化等を義務付けている。

これを受け大田区議会は、手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、聞こえない子どもが手話を身につけ、手話で学び、自由に手話が使え、さらには手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法（仮称）」の制定を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年6月20日

衆議院議長、参議院議長、  
内閣総理大臣及び厚生労働大臣 宛

大田区議会議長

## 第2回 定例会の 請願・陳情の結果

今定例会で新規に提出されたもの及び継続審査していたもので今回採決したものの結果は次のとおりです。かつこ内が審査結果です。

### 保健福祉委員会

- 手話言語法制定を求める意見書の提出を求める陳情（採択）
- 医療・介護総合法案による介護保険制度の見直しを行わないよう意見書提出を求める陳情（継続）
- がん検診を無料に戻すことを求める陳情ほか2件（不採択）
- がん検診の自己負担の導入を行わないように求める陳情（不採択）
- 医療・介護総合法案の要支援者を介護保険給付から外すことに反対



する陳情（継続）  
医療・介護総合法案反対の決議を要請する陳情（継続）

### 都市・環境委員会

- 大田区羽田5丁目14番15番16番30番地先隣接区道遊歩道の整備推進を求める陳情（不採択）
- 呑川河口付近の護岸工事を急いでほしい陳情（不採択）
- 区立森ヶ崎海岸公園の安全・環境に関する陳情（継続）
- 第一種住居地域の高さ制限を低中層利用中心の住宅地にする陳情（継続）

### 1130文教委員会

- 兄弟が同一の認可保育所へ入所できるように選考基準調整指数の見直しを求める陳情（不採択）
- 認可外保育所に通わせる場合の費用負担が認可保育所同等になるよう補助を求める陳情（継続）

● 育児休業からの復職期日を認可外保育所も認可保育所と同じにすることを求める陳情（継続）

● より良い『子ども・子育て支援新制度』を実現するための請願（不採択）

### 議会運営委員会

- 大田区議会の議会改革（傍聴に関する資料の事前公開）を求める陳情（継続）
- 大田区議会の議会改革（会議の動画記録のさらなる推進）を求める陳情（継続）
- 大田区議会の議会改革（障害者への合理的配慮）を求める陳情（継続）

### 委員会付託を省略したもの

「集団的自衛権の行使」閣議決定の中止を求める意見書に関する陳情（みなす不採択）

## 請願・陳情はどなたでも出せます

- 1 請願には、議員1名以上の紹介が必要です。議員の紹介がない場合は、陳情として取り扱います。
- 2 請願・陳情の趣旨は、簡潔、明瞭に書き、内容が数種類に及ぶ場合には、それぞれ別の請願・陳情に分けてください。
- 3 請願・陳情の件名は、原則として40字以内にしてください。
- 4 請願・陳情者の押印が必要です。住所、氏名は原則として公開となります。
- 5 署名簿がある場合は、請願・陳情の趣旨に賛同していることがわかる様式としてください。
- 6 大田区議会では、原則として請願と陳情の審査は同じ扱いです。
- 7 受付は、土・日曜、休日を除く平日の午前8時30分から午後5時まで、区役所本庁舎10階の議会事務局で行っています。

### ●陳情書を提出される方へ

次に該当する陳情は審査されない場合があります。

- ①著しく個人、団体などをひぼう、中傷し、名誉毀損、信用失墜のおそれがあるもの
- ②脅迫、恐喝など、公序良俗に反する用語の使用があるもの
- ③郵送されたもの
- ④住所、連絡先が不十分で連絡のとれないもの
- ⑤同一期内でおおむね一年を経過していない同趣旨のもの
- ⑥マンション紛争など、私人間で解決すべき内容を含むもの
- ⑦既に願意が達成されていると思われるもの
- ⑧その他議長が審査になじまないと判断したもの

年月日

(宛先) 大田区議会議長

請願者(陳情者)  
住所  
氏名  
電話番号  
紹介議員(陳情には不要)

〇〇〇〇に関する請願(陳情)

請願(陳情)の趣旨 40字以内

1  
2  
理由

詳しくは議会事務局にお問い合わせください。☎5744-1473

## 第3回定例会の予定

30日	29日	26日	25日	22日	19日	17日	16日	12日	11日
決算特別委員会	決算特別委員会	決算特別委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	特別委員会	特別委員会	常任委員会	常任委員会	常任委員会
			本会議(第3日)	本会議(第3日)	本会議(第3日)	本会議(第3日)	本会議(第3日)	本会議(第2日)	本会議(第1日)

9月

10月

○ 請願・陳情の締め切り  
第1次分 9月4日(木)  
第2次分 9月11日(木)

※以上は予定であり、実際の日程は、定例会開催前の議会運営委員会で決定します。詳細は、議会事務局までお問い合わせください。

## ホームページのご案内

ホームページで議会の最新情報や議員名簿、会議日程などをお知らせしています。

ぜひご利用ください。  
大田区議会ホームページアドレス  
<http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>



### 主な掲載内容

- 議員紹介
- 本会議の結果
- 議会中継
- 決議・意見書
- 区議会だより
- 会議日程
- 特別委員会の報告書
- 会議録の検索
- 請願・陳情の審査結果



ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

# 大田区議会議員（議席と議会構成）

平成26年6月20日現在  
定数：50人 現員：46人

(自 民)	(自 民)	(自 民)	(自 民)	(公 明)	(公 明)	(公 明)	(公 明)	(民 主)	(民 主)	(共 産)	(共 産)	(共 産)
田中 一吉	松原 秀典	高瀬 三徳	安藤 充	飯田 茂	富田 俊一	清波 貞子	松本 洋之	山崎 勝広	黒川 仁	和田 正子	藤原 幸雄	大竹 辰治

(自 民)	(自 民)	(自 民)	(自 民)	(自 民)	(公 明)	(公 明)	(公 明)	(公 明)	(無所属)	(民 主)	(民 主)	(共 産)	(共 産)
岸田 哲治	大森 昭彦	松原茂登樹	伊藤 和弘	塩野目正樹	丸山 かよ	岡元 由美	勝亦 聡	広川恵美子	荒木 秀樹	森 愛	沼田 秀弘	金子 悦子	菅谷 郁恵

(自 民)	(自 民)	(自 民)	(自 民)	(自 民)	(公 明)	(公 明)	(公 明)	(公 明)	(緑)	(民 主)	(民 主)	(共 産)	(共 産)
押見 隆太	鈴木 隆之	海老澤圭介	伊佐治 剛	深川 幹祐	秋成 靖	玉川 英俊	田村 英樹	大橋 武司	野呂 恵子	津田 智紀	馬橋 靖世	清水 菊美	黒沼 良光

(自 民)
長野 元祐

自民	自由民主党大田区民連合	☎5744-1480
公明	大田区議会公明党	☎5744-1488
共産	日本共産党大田区議団	☎5744-1477
民主	大田区議会民主党・新政会	☎5744-1475
無所属	無所属の会	☎5744-1478
緑	大田区議会緑の党	☎5744-1479
ネット	大田・生活者ネットワーク	☎5744-1673
改革民主	改革民主党	☎5744-1672

(改革民主)	(ネット)	(共 産)	(共 産)
岡 高志	北澤 潤子	福井 亮二	佐藤 伸

議長 安藤 充 副議長 清波 貞子

## 常任委員会 ◎：委員長 ○：副委員長

委員会名	委員氏名				
総務財政委員会	◎松原茂登樹 鈴木 隆之 黒沼 良光	○大橋 武司 富田 俊一 和田 正子	高瀬 三徳 山崎 勝広	塩野目正樹 森 愛	
地域・産業委員会	◎松本 洋之 田村 英樹 大竹 辰治	○長野 元祐 沼田 秀弘	岸田 哲治 荒木 秀樹	清波 貞子 佐藤 伸	
保健福祉委員会	◎松原 秀典 勝亦 聡 清水 菊美	○福井 亮二 秋成 靖	押見 隆太 津田 智紀	伊佐治 剛 野呂 恵子	
都市・環境委員会	◎丸山 かよ 広川恵美子	○大森 昭彦 馬橋 靖世	伊藤 和弘 岡 高志	飯田 茂 金子 悦子	
こども文教委員会	◎海老澤圭介 深川 幹祐 菅谷 郁恵	○黒川 仁 岡元 由美 藤原 幸雄	田中 一吉 玉川 英俊	安藤 充 北澤 潤子	

## 議会運営委員会 ◎：委員長 ○：副委員長

委員氏名				
◎伊藤 和弘	○玉川 英俊	塩野目正樹	鈴木 隆之	富田 俊一
丸山 かよ	津田 智紀	菅谷 郁恵	和田 正子	

## 特別委員会 ◎：委員長 ○：副委員長

委員会名	委員氏名				
スポーツ・観光推進特別委員会	◎馬橋 靖世 長野 元祐 菅谷 郁恵	○勝亦 聡 秋成 靖	伊藤 和弘 黒川 仁	海老澤圭介 福井 亮二	
交通問題対策特別委員会	◎清水 菊美 松原茂登樹 金子 悦子	○田村 英樹 岡元 由美 和田 正子	松原 秀典 森 愛	大森 昭彦 岡 高志	
羽田空港対策特別委員会	◎富田 俊一 広川恵美子 北澤 潤子	○伊佐治 剛 大橋 武司 黒沼 良光	塩野目正樹 津田 智紀 大竹 辰治	鈴木 隆之 野呂 恵子	
防災・安全対策特別委員会	◎押見 隆太 深川 幹祐 山崎 勝広	○沼田 秀弘 松本 洋之 荒木 秀樹	田中 一吉 丸山 かよ 佐藤 伸	高瀬 三徳 玉川 英俊 藤原 幸雄	

### 各会派幹事長

自由民主党大田区民連合	塩野目正樹
大田区議会公明党	富田 俊一
日本共産党大田区議団	和田 正子
大田区議会民主党・新政会	山崎 勝広

### 区議会だより編集委員会

委員長	安藤 充 (議長)
副委員長	清波 貞子 (副議長)
委員	深川 幹祐 (自 民)
委員	玉川 英俊 (公 明)
委員	菅谷 郁恵 (共 産)
委員	津田 智紀 (民 主)

### 議員選出監査委員

岸田 哲治	飯田 茂
-------	------